

特別会計

(単位：千円)

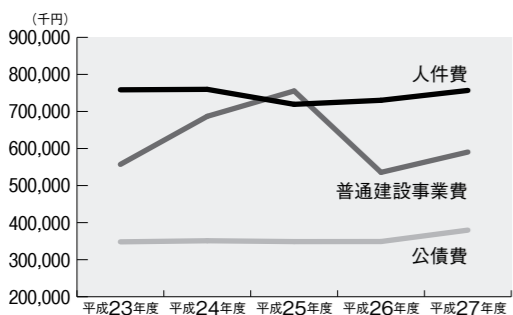
特別会計の名称	歳入総額	歳出総額
国民健康保険	536,430	520,474
簡易水道事業	129,270	127,996
特定環境保全公共下水道事業	156,251	155,522
へき地診療所	230,577	224,520
介護保険	385,977	381,723
浄化槽整備事業	28,466	28,102
後期高齢者医療	30,136	29,956

一般会計の主な経費と推移(過去5年)

※一般会計とは一般会計とへき地診療所特別会計を純計した会計区分

(単位：千円)

年度	人件費	公債費	普通建設事業費
平成23年度	758,385	348,152	557,112
平成24年度	759,639	351,104	686,873
平成25年度	719,235	348,825	755,318
平成26年度	730,131	349,032	535,639
平成27年度	756,729	379,799	590,500



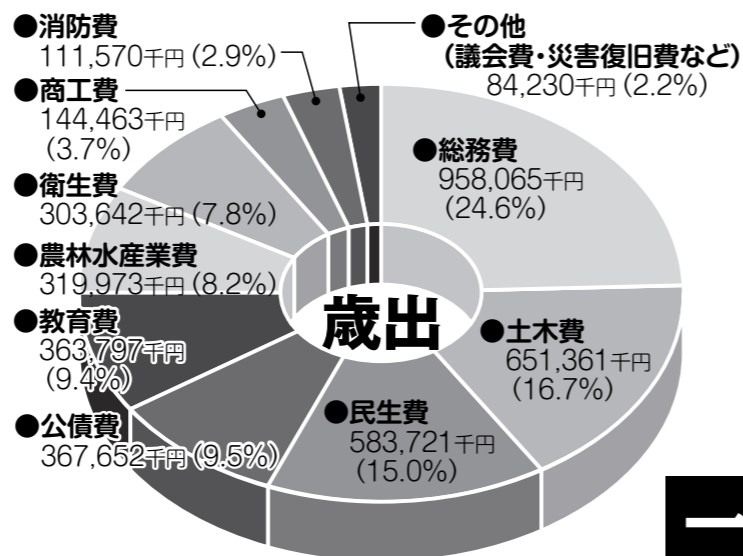
活性化施設の決算状況

肘折いでゆ館／カルデラ温泉館 (単位：円)

1 収入の部	69,155,294
・いでゆ館売上高	10,060,791
・カルデラ温泉館売上高	7,802,550
・受託管理収入	30,136,186
・その他(食堂売上ほか)	21,155,767
2 支出の部	69,229,644
・人件費	26,533,191
・売上原価	12,203,311
・水道光熱費	11,917,079
・施設管理費	1,924,636
・その他	16,651,427
3 決算額(経常利益)	△ 74,350

平成27年度大蔵村

決算の概要



総額 38億8,847万4千円

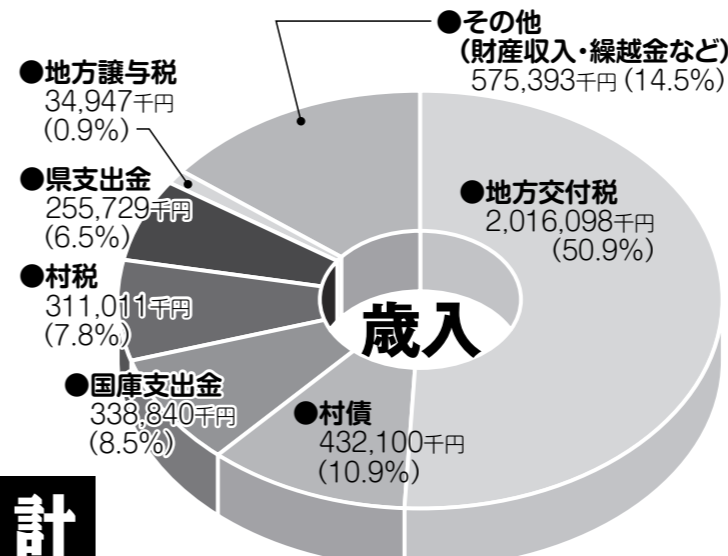
●基金の現在高

(単位：千円)

基金の名称	27年度末	26年度末
財政調整基金	986,818	1,117,541
減債基金	397,659	397,065
ふるさと創生基金	80,000	80,000
地域福祉基金	128,878	128,878
地域振興基金	17,339	17,335
ふるさと活性化事業基金	155,407	97,481
公共施設等整備振興基金	1,189,378	969,227
ふるさと農村地域活性化基金	22,217	22,212
ふるさと大蔵村応援基金	4,722	8,823
魅力ある観光地創造基金	-	1,700
国分辰夫教育振興基金	62,210	62,194
国分忠之助教育振興基金	33,542	-
後藤榮教育振興基金	36,970	-
大蔵村再生可能エネルギー導入促進事業基金	100,000	-
株カドワキ教育振興基金	6,303	-
大蔵村畜産振興家畜導入事業基金	10,009	10,007
土地開発基金	68,585	68,573
国民健康保険給付基金	19,614	59,600
介護保険介護給付基金	18,295	14,288
合計	3,337,946	3,054,924

基金の現在高を見ると

27年度末の基金残高は、26年度末との比較で2億8,302万2千円の増となっています。財政調整基金とは、年度間の財源の不均衡を調整するために積立している基金です。また、減債基金とは、公債費の償還を計画的に行うための基金です。



総額 39億6,411万8千円

●村税の内訳

税目	収入済額(千円)	構成比(%)
村民税	106,844	34.4
固定資産税	170,174	54.7
軽自動車税	10,693	3.4
村たばこ税	12,601	4.1
入湯税	10,699	3.4
合計	311,011	100

●借入金現在高(一般会計)

(単位：千円)

財政融資資金	3,486,660
旧郵政公社資金	139,532
地方公共団体金融機構	152,552
市中銀行	125,804
その他金融機関	99,295
共済等	17,400
合計	4,021,243

平成27年度決算が9月議会で承認されましたので、お知らせします。村では、村民の皆さんからの税金、国・県からの交付税や補助金などを財源にして住みよいむらづくりを展開しています。

村税収入は、3億1,101万1千円(前年度比2.3% 730万7千円の減)で歳入に占める割合は7.8%となっています。村税収入を詳しく見ると、固定資産税が54.7%を占める一方、村民税は34.4%となっています。また、地方交付税は歳入の50.9%となる20億1,609万8千円(前年度比1.5% 2,893万2千円の増)で、地方交付税に頼らざるを得ない状況にあるため、今後も堅実な財政運営に努めてまいります。

●経費の区分

(単位：千円、%)

区分	決算額	27年度構成比	26年度構成比
義務的経費	1,278,340	32.9	31.5
人件費	627,664	16.1	16.1
扶助費	283,024	7.3	6.4
公債費	367,652	9.5	9.0
投資的経費	570,087	14.6	16.1
普通建設事業	569,083	14.6	14.3
災害復旧事業	1,004	0.0	1.8
その他の経費	2,040,047	52.5	52.4
物件費	575,449	14.8	13.0
補助費等	426,982	11.0	14.3
積立金	474,619	12.2	9.2
繰出金	384,291	9.9	10.1
維持補修費	151,806	3.9	5.2
投資及び出資金・貸付金	26,900	0.7	0.6
合計	3,888,474	100.0	100.0

経費の区分を見ると

一般的に義務的経費の割合が高くなればなるほど、財政が硬直化していきます。26年度と比較すると27年度は、義務的経費の占める割合が1.4ポイント増加しました。今後とも適切な行政改革を進め、できる限り多くの事業展開ができるよう、財政運営を図ります。